



2019 Annual Report

一般財団法人 社会変革推進財団

Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 M-City赤坂一丁目ビル6階

Tel. 03-6229-2622 | Fax. 03-6229-2621 | Mail. info@siif.or.jp

<http://www.siif.or.jp>

日本におけるインパクト投資の市場構築と インパクト志向の資源循環*の仕組みづくりを目指して

このたび、アニュアルレポート2019を発行するにあたり、関係者の皆様にご挨拶を申し上げます。

社会変革推進財団(SIIF)は、2019年10月、社会的投資推進財団と社会変革推進機構が合併して、新しいスタートを切りました。この合併により、旧組織での日本におけるインパクト投資の市場構築というミッションから、さらに広げて「社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会を目指し、自助・公助・共助の枠組みを超えて、社会的・経済的な資源の循環の仕組みをつくる」ことを新たなミッションとし、推進する体制を整えることができました。これもひとえにご支援いただきました皆様のおかげと感謝しております。

さて、2019年度を振り返ると、世界の潮流はSDGsやESG投資等、より良い社会の実現を目指す活動を推奨してきました。同時に、企業の事業活動が社会に及ぼす悪影響を排除すべきであるとする考え方が一般化した一年であったと考えます。この動きにのって、インパクト投資の市場は欧米を中心に急速な成長を遂げました。日本においても大手金融機関のみならずコミュニティ財団の新規参入が見られる等、徐々にではありますが、社会的な関心を集めるようになってきました。しかしながら、世界のインパクト投資市場が推計で54兆円規模に成長しているのに対し、日本は3,179億円にとどまるものと推測され、未だ発展途上にあると言わざるをえません。

このような状況の下、当財団は、日本のインパクト投資市場拡大のための先行モデルとなりうる以下のような取り組みを2019年度において実施することができました。

◎金融機関等と共同で組成したインパクトファンドの運営を本格的に開始しました。

◎制度の設計段階から関わってきた休眠預金の活用を通じたインパクト投資のモデルを創造し提案し、資金分配団体として採択されました。

◎ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)については、国内最大の企業連携型SIBや世界初の禁煙支援SIBを、地方自治体や事業者の皆様と共に組成、出資しました。

◎地域に人材、自然、文化などの新たな資源の循環を

生み出す仕組みをつくるための出資や人材・組織支援プログラムを開始しました。

安倍総理は、2019年のG20大阪サミットにおいて、「日本は、地球規模課題の解決に必要な資金確保のため、インパクト投資や、休眠預金を含む多様で革新的な資金調達のあり方を検討し、国際的議論の先頭に立つ考え」であることを明言しました。これまでの当財団の活動にも、より一層の弾みとなり、引き続き、インパクト投資市場における牽引役として邁進する決意です。

今年初めからは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、私たちの仕事や生活のあり方、価値観までもにも影響を与え始めています。「より良い社会とはなにか」を、今一人ひとりが考えるようになりつつあるのではないのでしょうか。

当財団は、社会にとって良いことを追求する資金や人材、知見等の資源が循環する新たなモデル事業を創出し、その呼び水となる投資を自ら実施するとともに、その事例をより多くの協働者に広げます。また、調査研究や政策提言によりモデル事業が拡大し発展するための環境整備を行うことで、社会課題の解決と価値創造が自律的かつ持続的に起こる資源循環のエコシステムを構築することを目指していきます。

私自身、2020年6月に坂東眞理子初代理事長からバトンを引き継ぎ、託された役割を全うすることで、当財団のミッション達成に邁進する所存です。

このアニュアルレポートを手にとっていただく皆様におかれましては、今後ともSIIFへの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人
社会変革推進財団 (SIIF)
理事長 大野 修一



*インパクト志向の資源循環とは

社会課題解決や価値創造のための活動で、社会的インパクトを重視することを基本に、投資とは言えない資金(寄付や助成に近い資金)や人材、知見、その他の経済的価値では測れない社会資本、人的資本、感情資本等の価値の循環を指します。IESIIFは、インパクト投資の市場構築を目標としていましたが、合併後は、より柔軟な資金提供、すなわち経済的リターンがそれほど見込めないため「投資」とは言えないが、寄付や助成よりは支援先にとって責任ある活動が求められる資金提供の方法(例えば元本だけは返ってくるなど)も視野に入れた支援も検討しています。資金提供者のリスク許容度にあわせた、より柔軟な資金提供が社会課題の解決に活かされる状態を目指しているため、この言葉を冒頭に出しました。

Capital For Social Innovation

2019 Annual Report

- 1 理事長メッセージ
- 2 目次
- 3 Vision / Mission
- 4 5つの戦略テーマ
- 5 活動実績(2017年度~2019年度)
- 7 インパクト投資
- 11 インパクト投資 活動概要
- 12 インパクト投資 活動事例
- 15 社会的インパクト評価・マネジメント
- 17 PFS・SIB
- 19 PFS・SIB 活動事例
- 21 オルタナティブ
- 23 進化するフィランソロピー
- 24 グローバルパートナーシップ
- 25 組織概要・財務状況

インパクトとは、 「未来への意志」である。

経済的な価値が重要視された時代は終わり、社会、環境、文化など価値判断のモノサシが多様化している現代。社会的インパクトは、経済価値にとどまらないポジティブな変化を指します。まだはっきりと定義されていないこの言葉の意味は、私たち一人ひとりが自ら選び、創造していくもの。いわば「未来への意志」でもあります。

Vision

**社会課題解決と
多様な価値創造が
自律的・持続的に起こる
社会の礎をつくる**

SIIFが目指すのは、人や地域がそれぞれの幸せをかなえられる包摂的な社会です。それは、人や地域がそのあり方を自ら求め、選び、創造し続けるものと考えます。

Mission

**自助・公助・共助の
枠組みを超えて、
社会的・経済的資源循環の
エコシステムをつくる**

市場経済を中心とした自助。中央集権的な再分配システムに基づく公助。そして身近な助け合いの形である共助や互助。SIIFは、これらの枠組みを超えた資金・人材・知見などの資源の新しい循環モデルの構築を目指し、社会的な成果に対する多様な価値のモノサシを示していきます。

ミッション達成に向けての 5つの戦略テーマ

1 世界で成長する、3次元の投資構造 インパクト投資

経済的リターンと並行して、社会的・環境的な効果を同時に生み出すことを意図する「インパクト投資」。SIIFは日本での事業モデルの創出と市場規模の拡大を目指します。

2 価値判断の新たなモノサシを提示する 社会的インパクト評価・ マネジメント

事業や活動によって生まれる社会的インパクトを定量・定性的に把握する評価と、これを活かして社会的インパクトを高める活動を継続する社会的インパクトマネジメント。双方を日本で実践し、知識開発に取り組みます。

3 公共セクターのパラダイムシフト PFS (成果連動型民間委託) SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド)

行政から民間事業者へ委託する事業に対し、社会的な成果に応じて支払いをする契約(PFS)や、その際に投資家から資金調達を行う手法(SIB)など、公共サービスをより成果志向に変革するための仕組みづくりに貢献します。

4 おカネ以外の価値交換を支える新しい経済 オルタナティブ

経済資本主義では価値化されにくい社会資本、自然資本、文化資本、人的資本、感情資本等を価値化する事業モデルや仕組みづくりに取り組みます。

5 意志ある資金がイノベーションを起こす 進化するフィランソロピー

個人寄付や民間財団による慈善活動が、革新的効果をもたらすよう、社会的インパクトを持続的に生み出す新しいフィランソロピー活動を後押ししていきます。

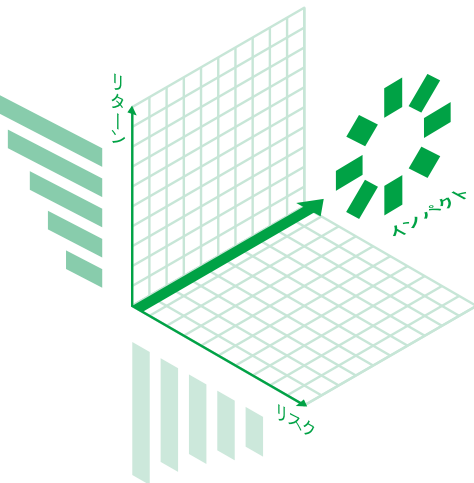
5つの戦略テーマと主な活動実績(2017年度～2019年度)

5つの戦略テーマ	2017年度	2018年度	2019年度
1インパクト投資	「社会的インパクト投資フォーラム 2018」開催 地域におけるインパクト投資プラットフォーム「プラスソーシャルインベストメント」への出資	GSG国内諮問委員会がG20開発作業部会とインパクト投資をテーマにした会合を実施	働く人のライフイベントに応じた社会課題を解決するインパクト投資ファンド「はたらくFUND」設立 休眠預金の資金分配団体に採択 地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業を開始 シングルマザー起業支援プログラムへ出資 「インパクト投資フォーラム 2019」開催 「インパクト投資の消費者意識調査」実施
	G8社会的インパクト投資タスクフォース(現 Global Steering	Group for Impact Investment: GSG)「日本におけるインパクト投資の現状」、「インパクト投資拡大に向けた提言書」発行	
2社会的インパクト評価・マネジメント		神奈川県が設立した「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」で社会的インパクト評価の導入を合意	「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドインパクトレポート 2018」発行
	社会的インパクト評価イニシアチブ(現 社会的インパクト・マネ	ジメント・イニシアチブ: SIMI)の運営、「Social Impact Day」主催	
3PFS(成果連動型民間委託)・SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)	神戸市が糖尿病性腎症重症化予防を目的としたソーシャル・インパクト・ボンドを導入 八王子市が大腸がん検診率向上を目的としたソーシャル・インパクト・ボンドを導入	広島県と県域6自治体による大腸がん検診率向上を目的としたソーシャル・インパクト・ボンドを導入 岡山市が健康ポイント事業で企業連携型ソーシャル・インパクト・ボンドを導入	豊中市が禁煙支援を目的としたソーシャル・インパクト・ボンドを導入
	未来投資会議等への出席を通じた政策提言、調査レポートの	発行、セミナーの開催	
4オルタナティブ			新しい資源循環の仕組みづくりを研究開発するシードアクセラレータープログラム「ハルキゲニアラボ」始動 空き家を活用した多拠点居住プラットフォームを運営する株式会社アドレスへ出資
5進化するフィランソロピー			富裕層向けフィランソロピーサービスの調査を開始

世界で成長する、3次元の投資構造

インパクト投資

インパクト投資とは経済的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資です。従来の投資はリスク・リターンの2次元で評価しますが、インパクト投資はリスク・リターン・インパクトの3次元での評価に基づきます。



出典: UBS "Doing well by doing good" 2016を基に作成

インパクト投資の4つの中核的な特性

明確な意図をもって、投資を通じ経済的なリターンと並行し環境や社会にポジティブなインパクトをもたらすことに貢献していること

エビデンスやインパクトデータを活用して投資戦略を設計すること

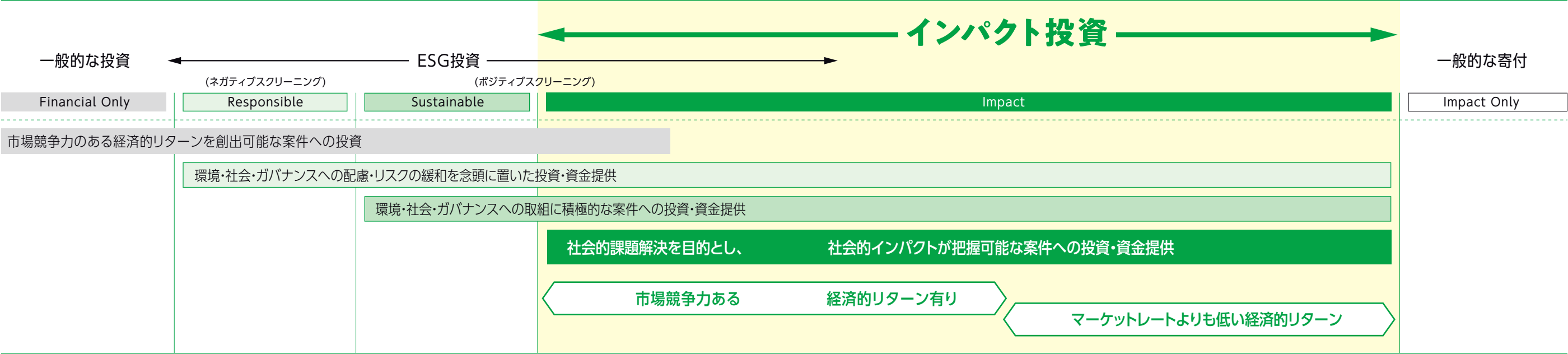
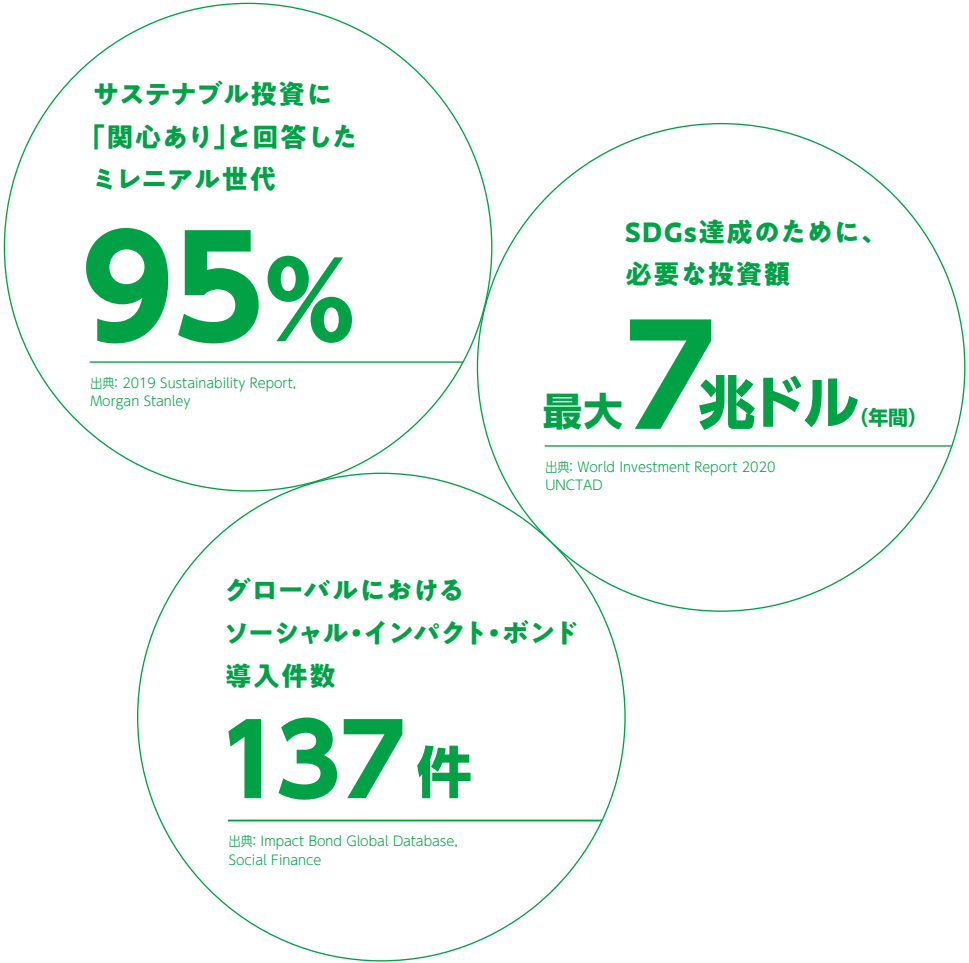
インパクトパフォーマンスの把握を通じて投資をマネージしていること

インパクト投資の発展に貢献していること

出典: GIINウェブサイト(<https://thegiin.org/characteristics>)を基に GSG国内諮問委員会「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」和訳

今なぜ、インパクト投資が必要なのか

国連が推進する持続可能な開発目標(SDGs)の達成のためには年間最大7兆ドルもの資金が必要と推計されており、民間資金の活用に大きな期待が寄せられています。また、ミレニアル世代の社会課題への関心が高まっており、インパクト投資は今後成長が見込まれる市場としても期待されています。



出典: G8社会的インパクト投資タスクフォース ALLOCATING FOR IMPACT(2014)を基に作成

インパクト投資の歩み

【2007年～2010年】

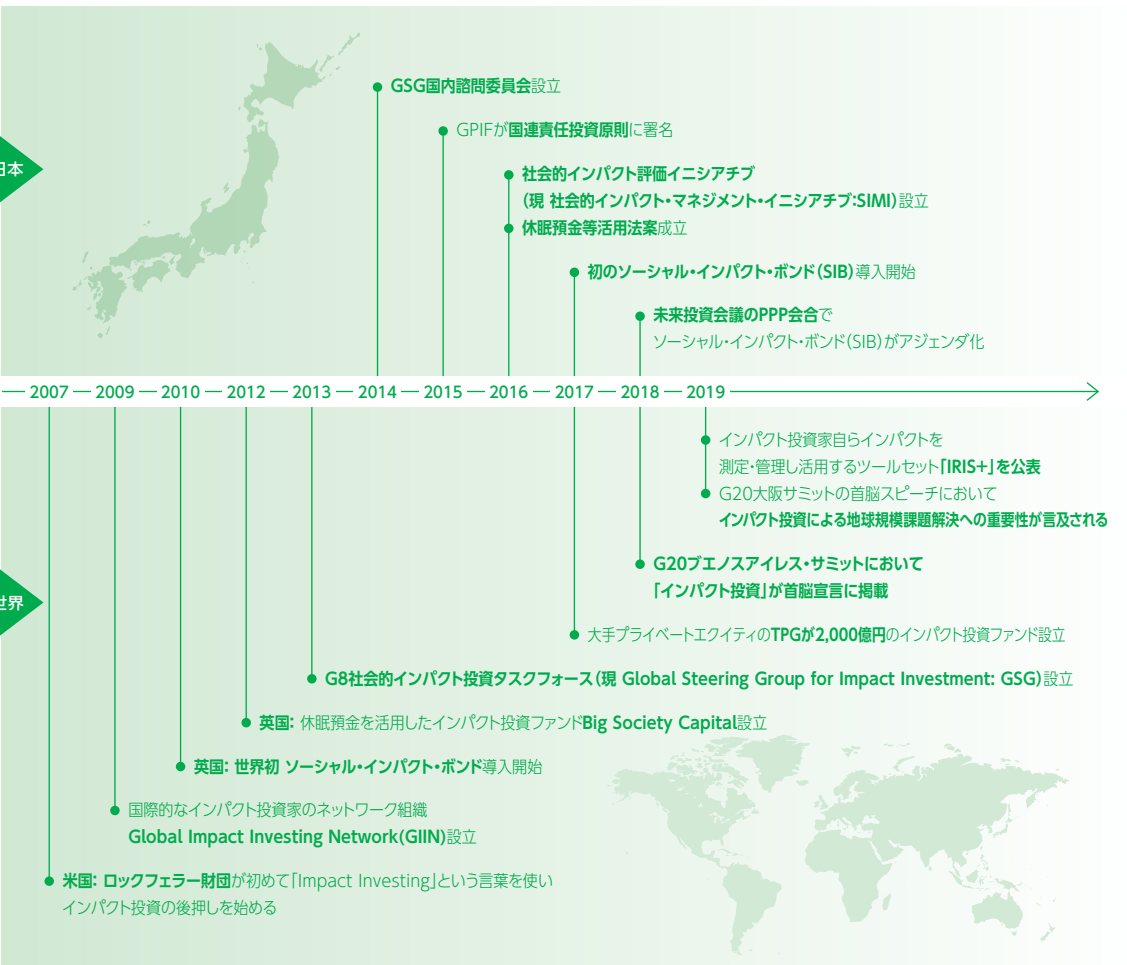
「インパクト投資」という用語が最初に使用されたのは、2007年にロックフェラー財団によって開催された会議とされています。以来、社会課題解決のための投資行動は欧米を中心に急速に広がり、2010年以降は世界的な金融危機への反省から金融資本主義の見直しという文脈でも注目を集めています。

【2013年～2015年】

2013年の先進国首脳会議(サミット議長国:イギリス)において、インパクト投資をグローバルに推進することが決まり、サミット参加国が中心となり、同年にG8社会的インパクト投資タスクフォース(現 Global Steering Group for Impact Investment: GSG)が発足。GSGは、イギリスのロナルド・コーエン卿を議長とし先進国を中心に32カ国と欧州連合(EU)が加盟しており、各国政府により政策が実施され市場が発展を遂げてきています。

【2018年～2019年】

2018年にはG20ブエノスアイレス・サミットにおいて「インパクト投資」が首脳宣言に掲載され、2019年G20大阪サミットの首脳スピーチにおいて「ブレンディッド・ファイナンスを含むその他の革新的資金調達メカニズムが各国の共同の取り組みを高めていく上で重要な役割を担う」と言及されるなど、インパクト投資が推進されることにつながっています。



投資残高

グローバル(5,020億ドル)

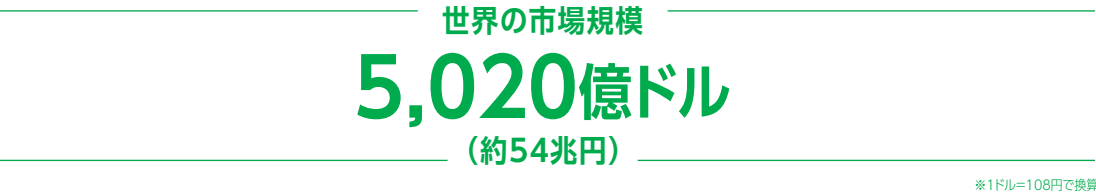
2019年調査で把握できたインパクト投資残高は2,390億ドル(約25.8兆円)で、実際には5,020億ドル(約54兆円)に達していると推計されています。また2018年に新たに投資されたインパクト投資だけでも13,000件超、累計331億ドル(約3.6兆円)となっており、特にリーマンショック以降は新規参入が続いています。

出典: GIIN: Sizing the Impact Investing Market

日本(3,179億円)

日本のインパクト投資市場について、2019年調査で把握できたインパクト投資残高は3,179億円。投資残高は、調査初年度の2016年度(337億円)比で約9倍となっています。

出典: GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状2018」



出典: GIIN: Sizing the Impact Investing Market

インパクト投資 活動概要

SIIFは、日本におけるインパクト投資の黎明期からエコシステム構築の中心的な役割を担ってきた立場として、重要ステークホルダーと共に、インパクト投資の成功事例を創出。インパクト投資に取り組む人材や組織の育成を行い、調査研究や政策提言を通じてインパクト投資推進に必要な環境整備を進めています。また、世界的に進むインパクト投資の共通原則や手法の開発プロセスに積極的に参画していきます。

2019年度のハイライト



少子高齢化、労働人口の減少といった喫緊の社会課題に着目し、様々なライフイベントを経ながらも「働き続けられる」環境づくりと人材創出を目的としたファンドです。



民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(以下、「休眠預金等活用法」)に基づき、2019年度資金分配団体に採択されました。



GGG「インパクト投資フォーラム2019」開催





地域におけるインパクト投資の仕組みづくりを行う中間支援組織「プラスソーシャルインベストメント株式会社」への支援を引き続き行いました。

シングルマザー支援事業

子育てしながら働くシングルマザーの起業支援プログラムとして、時間・場所に縛られない新しい働き方の選択肢を提供します。起業のためのスキルと事業資金を支援する仕組みです。

日本で初めてインパクト投資の消費者意識調査を実施

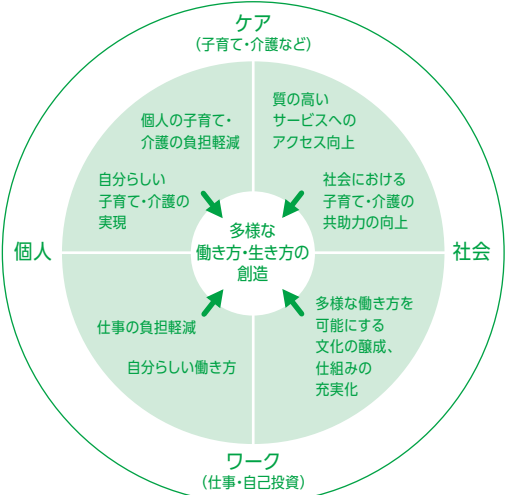


働き続けられる環境づくりと、人材を創出する「はたらくFUND」



「はたらくFUND」は、日本ではまだ事例の少ない外部投資家参加型インパクト投資ファンドとして、邦銀グループとSIIFの協働により設立されました。少子高齢化、労働人口の減少といった喫緊の社会課題に着目し、「働く人」を中心に様々なライフイベントを経ながら「働き続けられる」環境づくりを行う企業に投資します。長期的に創出を目指す社会的な変化(インパクト)を「多様な働き方・生き方の創造」と定め、投資先を通じて、子育てや介護などのケアの領域と働き方や次世代人材育成などのワークの領域において、社会における「働く人」を支える仕組みの充実を目指します。

本ファンドのセオリーオブチェンジ(ToC)



本ファンドの評価プロセス

ファンド設計	事前審査	審査	投資決定	投資期間中		投資回収
ファンドが目指す社会的インパクト創出について仮説を策定	ファンド仮説に資する投資対象を選別	投資先候補の仮版ロジックモデル策定 想定インパクトやネガティブリスクなどを検証	投資委員会で、経済的なリスク・リターンに加え、社会的インパクトの観点から投資判断	投資先のロジックモデル確定 社会的インパクト評価指標や評価手法の策定	インパクトレポート作成、公開 データ収集・分析 評価結果を投資先の意向決定に活用	インパクトIPOや投資先との親和性の高い株式売却先の探索 投資後の社会的インパクト比較など

担当者からのコメント

日本ではまだ数少ない、機関投資家が参加でき、経済的リターンと社会的リターン両立型の本格的なインパクト投資ファンドを作りたい。私たちの考えを、新生銀行グループ、みずほ銀行という日本を代表する金融機関と協働させていただくことで実現できました。さらに、社会的インパクトやSDGsを重点に位置づける金融機関等にご参画いただき、また事業の社会的価値を維持・拡大したいと願うベンチャーからのお問い合わせも多く、インパクト投資への関心の高まりを日々実感しています。インパクト投資の肝は、社会的インパクト評価・マネジメントです。2019年度は、投資先事業の社会的インパクト評価や、投資家向けインパクトレポート作成等の実践を通じて、社会的インパクト評価・マネジメントのモデル構築の礎を築きました。今後も、本格的なインパクト投資ファンドのモデル構築に貢献できるよう研鑽を重ねたいと思います。



事業本部長
菅野 文美

出資先紹介

ライフイズテック株式会社 

「中高生一人ひとりの可能性を最大限伸ばす」をミッションに掲げ、中高生のプログラミング知識・スキルの習得に留まらず、社会の課題解決をリードする人材として必要な能力の創出を重視したITプログラミング教育を提供しています。

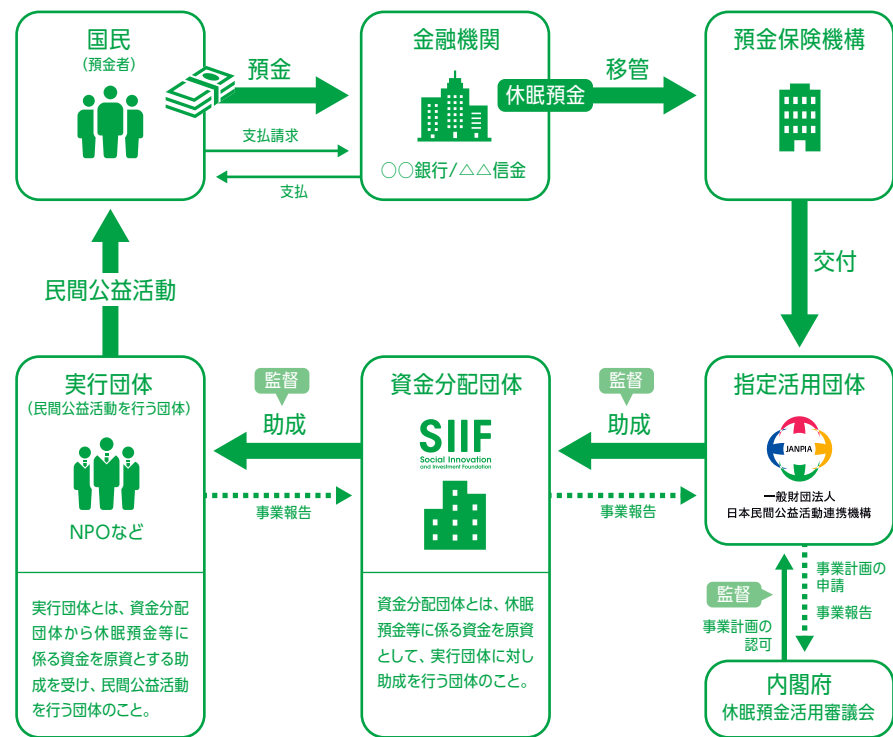
ユニファ株式会社 

「家族の幸せをかなえる新しい社会インフラを世界中で作り出す」をパーパス(存在意義)とし、AIやIoTなどの最新テクノロジーを活用しながら、保育施設の労働環境の改善と保育の質の向上を推進。より豊かな社会の実現とSDGsへの貢献を目指しています。

睡眠預金活用事業
「地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業」

睡眠預金等活用法に基づき、2009年1月1日以降10年以上取引のない預金等(睡眠預金等)を、社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。SIIFは、「資金分配団体」として採択され、「地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～」を実施します。人口減少や少子高齢化の進展による地域社会の活力低下を解決するために、地域で活用されていない様々な資源を再活性化させることで地域社会の核となるソーシャルビジネスを支援します。

本事業の体制図



担当者からのコメント

睡眠預金の資金分配団体に手を挙げた目的は2つあります。1つは、睡眠預金を「試行的・革新的な取り組みに使う」という基本方針に共鳴し、実行団体とともに伴走支援として一緒に走りたいと考えたこと、そして、睡眠預金の活用に「出資」というスタイルを持ち込めないか考えたからです。睡眠預金プロジェクトでは、地域に眠る資源を可視化して、それらを活用して得られた社会的インパクトを測り、事業収益を得ながら持続的に社会的インパクトを創出する、という一連の仕組み作りを意識しています。地域に根付いた革新的なソーシャルベンチャーを育てることで持続的に社会的インパクトを創出することができるのではないかと考え、信金中央金庫と包括連携協定を結びました。助成金を出して終わりではなく、それを肥料として事業が育ち、持続的に成長していくこと、将来的に睡眠預金に依存しない事業を育成することを目指しています。



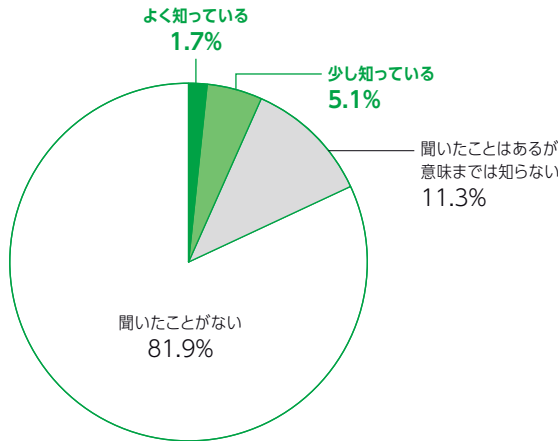
インパクト・オフィサー
小笠原 由佳

インパクト投資の消費者意識調査結果(認知度・関心度)

SIIFは調査研究の一環として、一般消費者の「インパクト投資」に対する認知度・関心度の実態調査を日本で初めて実施しました。その結果、インパクト投資の認知度は全体の6.8%。投資経験者の方が高い認知を持っていることがわかりました。属性は 20代、30代のミレニアル世代の認知度が高く、また世帯年収が高くなるほど認知度も高くなっています。購入関心層は全体の20.7%。属性としてミレニアル世代、またボランティアや寄付活動など社会貢献活動を行っている人に支持されています。購入関心度が高い層のうち11.7%は「社会的課題解決に貢献するのであれば、ある程度経済的利益が低そうでもインパクト投資商品を購入する」と回答。投資行動による社会変革への参加の意思が垣間見える結果となりました。今回の調査結果を受けて、認知度は他国と比べ低いものの、日本国内の購入関心度は高いことに大きな希望を見出しています。

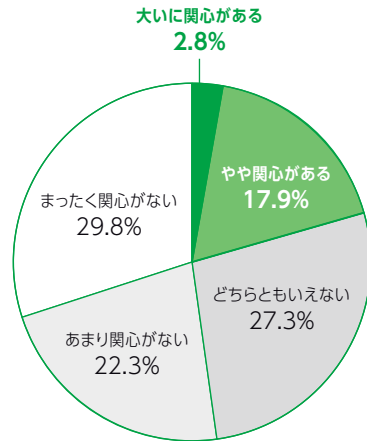
「インパクト投資」の意味を知っている人は

6.8% (全体の認知度)

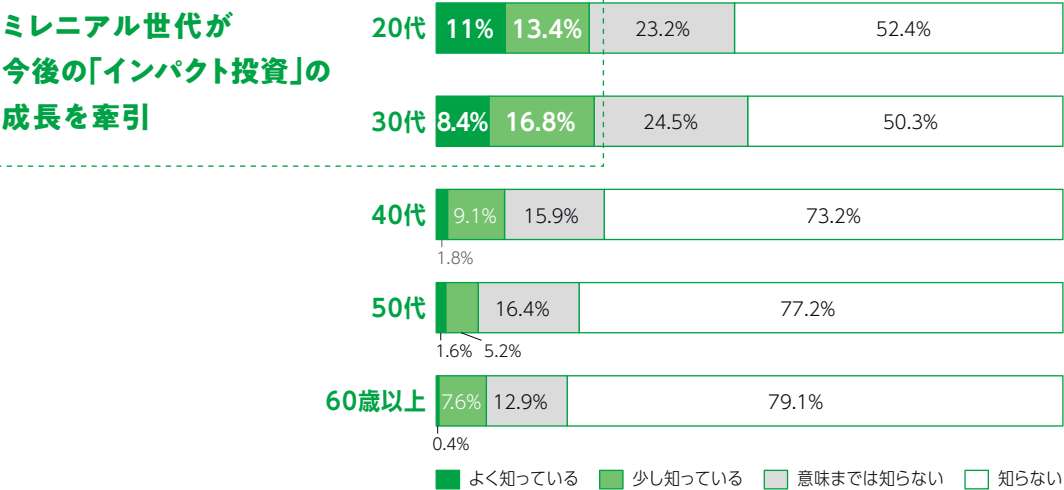


「インパクト投資」商品を買ってみたい人は

20.7% (全体の関心度)



「インパクト投資」の世代別認知度 ※投資経験有り



〈調査概要〉 ■調査目的: 日本における「社会的インパクト投資」に対する、認知・理解・関心等の実態把握 ■委託先・手法: 株式会社マクロミルによるインターネット調査 ■対象・サンプル数: 全国の一般消費者 2,071人(回答者数) ■抽出方法: マクロミル登録者の母集団より、全国の性別・年齢・世帯年収・地域に類似するよう層化二段無作為抽出 ■調査期間: 2019年8月19日(月)～21日(水)

出典: レポート「社会的インパクト投資に関する一般消費者意識調査」2019/10/4

価値判断の新たなモノサシを提示する

社会的インパクト評価・マネジメント

「社会的インパクト評価・マネジメント」とは

持続可能な社会の構築に世界的な関心が高まるなか、企業も収益性などの経済活動だけでなく、社会への貢献度によって評価される時代となりました。また、NPOなどの非営利組織においても、社会課題解決への貢献度を明らかにしようという動きが出てきています。企業や非営利組織の活動やサービスが、社会や環境に与えた変化や効果を可視化するのが「社会的インパクト評価」、社会的な効果に関する情報にもとづいて事業改善や意思決定を行い、社会的インパクトの向上を志向することを「社会的インパクトマネジメント」といいます。

活動概要

SIIFは、日本におけるインパクト投資およびインパクト志向のフィランソロピーの普及を目指す組織として、その必要条件となる社会的インパクト評価・マネジメントの実践、知識開発、実践者の育成に取り組んでいます。

戦略テーマ ② [活動事例]

社会的インパクト評価をマネジメントに活用する

「SIMI (社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ) Social Impact Management Initiative」

SIMI

日本において、社会的インパクト評価・マネジメントを推進するプラットフォームとして2016年に設立された、「社会的インパクト評価イニシアチブ」(現 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ: SIMI)の運営、および同イニシアチブ作成のロードマップ、アクションプランを基に実施しています。

実例

- ①新規4分野(スポーツ、ヘルスケア、ソーシャル・キャピタル、ホームレス支援)の評価ツールセットを公開しました。
- ②イベント開催、支援を行いました。
 - 「Social Impact Day 2019」開催
民間企業・NPO・資金提供者・評価専門家等200名以上が参加し、社会的インパクトマネジメントの最新動向を共有しました。
 - 「インパクトマネジメントセミナー」実施
NPOや資金提供者向けに、社会的インパクトマネジメントの事例等を紹介しました。

事業の流れ(就労支援事業の例)に沿ったロジック・モデルの構成要素

事業の流れ	就労支援事業の例	ロジックモデルの4要素
ヒト・モノ・カネ	●就労支援プログラムの実施に必要な講師/研究教材/研修場所 等	インプット
活動	●就労支援プログラム開発 ●プログラム参加者の募集 等	活動
モノ・サービス	●就労支援プログラムの提供	アウトプット
変化・効果	●就労に必要なスキルの習得 ●就労意欲の向上 ●継続的な就労の実現	アウトカム

出典: SIMI

戦略テーマ ② [活動事例]

「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドインパクトレポート2018」発行



ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドは神奈川県が推進する健康寿命の延伸と、未病・最先端医療分野の産業創出等を通じた社会課題解決を目的として設立されたベンチャーキャピタルファンドです。SIIFは、本ファンドへ出資するだけでなく、投資先の全てのベンチャー企業に対して、社会的インパクト評価を実施し、投資先の事業成長と経済的・社会的両面での企業価値向上を支援しています。2019年は新規投資先6社に加え、既存投資先8社、計14社の投資先の社会的インパクト評価を実施しました。

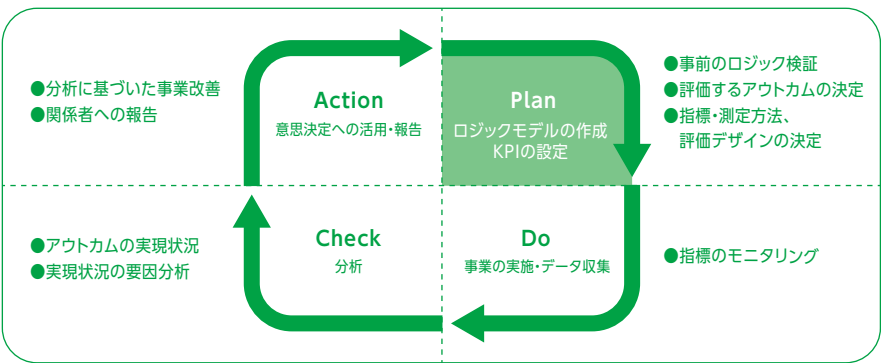
担当者からのコメント

ベンチャーキャピタルファンドで投資先の社会的インパクト評価を行い、それをインパクトレポートに纏めるという前例のないチャレンジも2年目を迎えました。既存の投資先8社に加え、新規6社のロジックモデルを作成し、目指すべき社会性KPIについて議論を重ねてきました。投資先の皆さんはもちろんですが、ファンドの運営者であるベンチャーキャピタリストの方が社会的インパクト評価の意義をより深く理解し、利用して下さるようになったことが何よりの喜びです。経済的リターンに加えて社会的価値を測る新たなモノサシを提示できるようさらに実践を重ねていきます。



インパクト・オフィサー
小笠原 由佳

本ファンドの評価プロセス



投資先からの声

株式会社笑美面

弊社の事業領域である老人ホーム業界では、さまざまな誤解から生じた悲惨な社会問題が頻繁に起こっております。その解決に寄与するため事業を展開して参りましたが、これまで自社が生み出す社会的価値に、定量的な指標は持っておりませんでした。今回の評価を通じ、職員がこれまで以上に仕事に誇りをもつことができたかと考えております。また、この指標を外部に発信することで、弊社のプロダクトがもつ価値に気づき、応援して下さる方が増えること、業界としてのあるべき指標を示すことで、この業界の健全な発展につながることを期待しています。

株式会社Rehab for JAPAN

社会的インパクト評価は私たちが事業を遂行する上での成績表の一つ。というのも、私たちは「介護に関わる全ての人に、夢と感動を。」というミッションを掲げ、資本的価値と社会的価値の同時実現を目指しています。前者はPL/BS等の会計により測定可能ですが、後者は社会的変化やアウトカムを測る方法や手順に課題がありました。今回の活動をきっかけに、ロジックモデル作成や統計的測定プロセスにより論理的説明が行えるようになり、活動内容そのものの進化を実感しております。今後大きな成果を効果的に継続して出していくために社外PRも積極的に行って参ります。

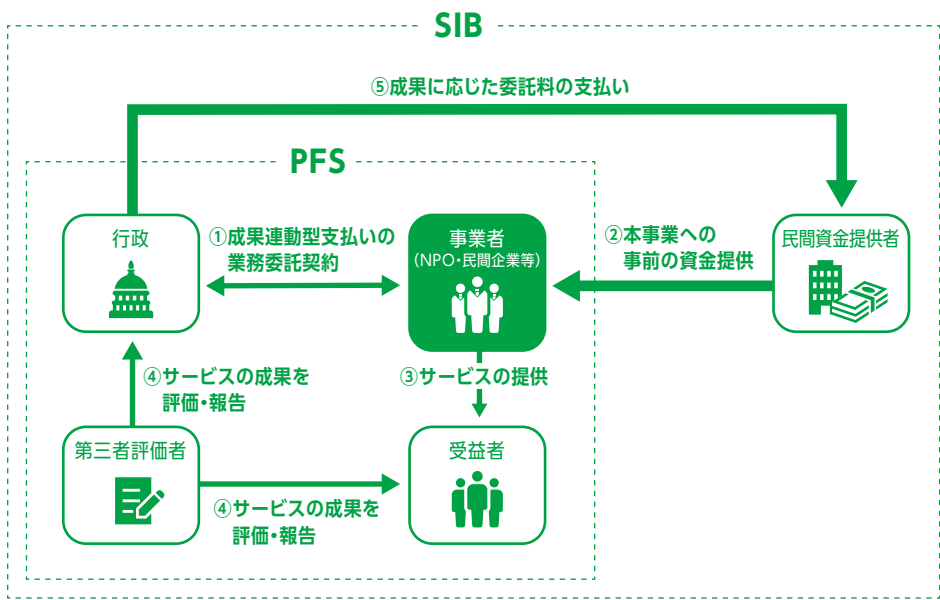
公共セクターのパラダイムシフト

PFS (Pay for Success) ・ SIB (Social Impact Bond)

PFS・SIBとは

成果連動型民間委託契約(PFS)とは事業の成果に連動して、委託料の最終支払い額が決まる、民間への行政サービスの業務委託契約です。SIBはSocial Impact Bondの略称で、民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約を指します。2019年時点でこれまでにイギリス・アメリカを中心に海外で137件組成され、累積投資額は約408億円に達しています。対象分野は、就労支援、生活困窮者支援やヘルスケア分野など、社会的課題解決を必要としている分野を中心に多岐にわたります。

PFS・SIBの仕組み



活動概要

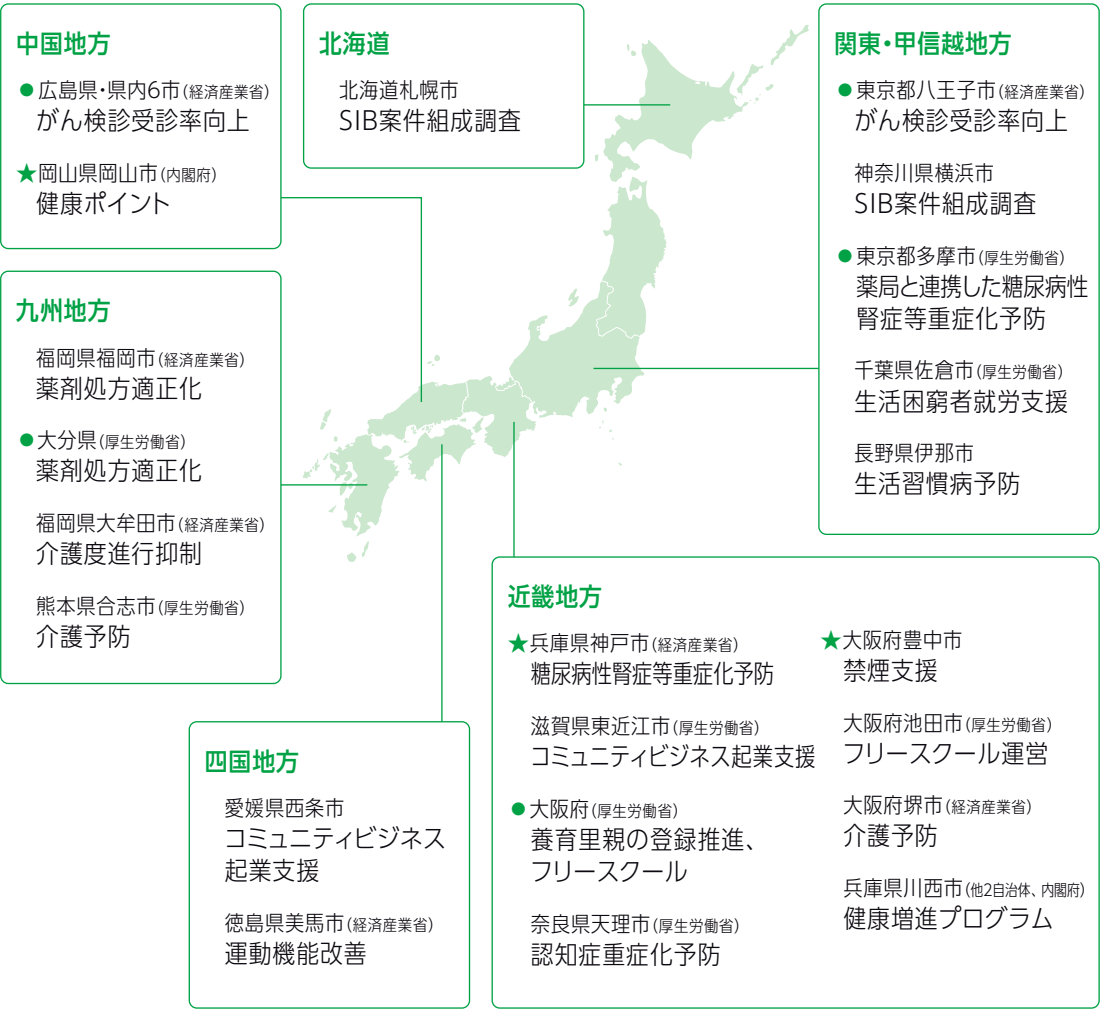
PFS・SIBは公共サービスをより成果志向に変革していくことを目的とした新しい仕組みです。SIIFは日本におけるPFS・SIB導入をリードしてきた立場として、モデル案件の組成だけでなく、知見の共有や政策提言を通じて公助のパラダイムシフトを目指しています。

SIBに関するレポート作成 SIIFは三菱リサーチ&コンサルティングの協力のもと、SIBに関する2本の報告書をWEBで一般公開しています。SIBについて詳しく知りたい方は右記をご参照ください。	成果志向の公共サービスの実現に向けて ～成果連動型民間委託契約(PFS/SIB)の日本における導入期を振り返る～
	日本における成果連動型民間委託契約の実態把握に係る調査研究 ～国内導入事例を振り返る～

国内動向

2017年に神戸市および八王子市で組成されたものが初の本格的な事業で、2019年時点で全国の地方自治体を中心に20件程度のPFS・SIBの事業が組成され、累積投資額は約9億円に達しています。組成された20件の事業のうち、SIIF関わったのは、組成支援3件、資金提供8件です。

★はSIIFが中間支援と資金提供 ●はSIIFが資金提供 ※()内は補助金の拠出元



2019年度のハイライト

- 2019年 5月 岡山県岡山市健康ポイントを活用した健康増進SIB事業への出資
- 7月 大阪府豊中市禁煙支援SIB事業への出資
- 8月 SIBステークホルダーワークショップ開催
- 11月 未来投資会議 構造改革徹底推進会合への参加
- 2020年 2月 内閣府PFSセミナーへの登壇

世界に先駆けて、禁煙支援SIB事業を開始 大阪府豊中市

「禁煙支援ソーシャル・インパクト・ボンド」



世界初の禁煙支援ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)となる「とよなか卒煙プロジェクト」が2019年7月に開始されました。本SIBの組成に携わったメンバーに組成への想いや苦労したことなどを聞いてみました。

Q1 禁煙支援事業をSIBで始める意義と、今回の案件組成への想いや苦労した点はありますか？

戸田: SIIFは、中間支援組織と資金提供者の役割を担ってきました。中間支援組織として、案件組成の段階ではSIB事業の肝である評価や支払条件の設計、また全体のコーディネートをしました。事業開始後は、進捗会議への参加等を通じ案件のモニタリングを行っています。また、資金提供者としては、本件へ出資をしました。

従来、一般的に行政が実施する禁煙支援は役所の窓口で医療機関の禁煙外来を紹介する程度にとどまっていた。医療機関への通院を必要とする禁煙外来の場合、多忙な人にはハードルが高いようです。今回の豊中市禁煙支援SIB事業で提供されるサービスはオンラインですべて完結し、自身の生活リズムに合わせて禁煙に取り組むことができます。民間企業の創意工夫が詰まったサービスを行政の委託事業として利用できるのがSIBの導入意義のひとつだと思います。

仲村: 2009年から2019年の10年間で、たばこ1箱の値段はおよそ1.5倍になっており、かつ、喫煙できる場所もどんどん減って、喫煙者の方々は相当肩身が狭くなっているのかなと。本SIBは「それでもどうしても喫煙をやめられない方々」に、より積極的に禁煙のきっかけを提供し、かつ、効果的な支援をしていくもの。本件への参画を通じ、多くの方々の健康維持に助力できるものと、やりがいを感じています。

山本: 「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」の中で、内閣府が2020年度から2022年度にかけて、評価や支払条件などに関するガイドラインを作成することが記載されています。ただ、現時点ではSIBの案件組成はオーダーメイドの側面が強いと感じています。発注者である豊中市の職員の方々、受注者であるCureApp社の方々には、多大なるご協力をいただきました。そういったご協力を無駄にはしたくない、より良い事業に仕立てたい、という想いで案件組成を進めて参りました。

Q2 2019年7月にプログラムが開始されました。2020年3月末時点での進捗についてお聞かせください。

仲村: 事業者である株式会社CureAppは、各種ソーシャルメディアを使った広告、ちらしの戸別配布やレジ袋への封入、交通機関の車内広告、地元企業への働きかけなど、豊中市と連携してさまざまな施策を行ってきました。新規参加者が増



㊦ インパクト・オフィサー 戸田 満
㊦ インパクト・オフィサー 仲村 裕子
㊦ インパクト・オフィサー 山本 泰毅

えてきている状況です。今現在も、効果の上だった手法を分析・継続し、新規の手法も取り入れるなどして参加者を増やしていくことに大変意欲的に取り組んでいただいています。市民の方からは、「禁煙外来は病院に行くのが大変そうだけど、これなら便利で続けられそう」「相談員さんが親身に相談に乗ってくれるのでとても心強く、がんばろうと思った」「自分の健康を見直すきっかけになった」と好評です。

Q3 SIBへの今後の期待や課題、また導入が増えそうなSIBの分野はどのようなものがありますか。

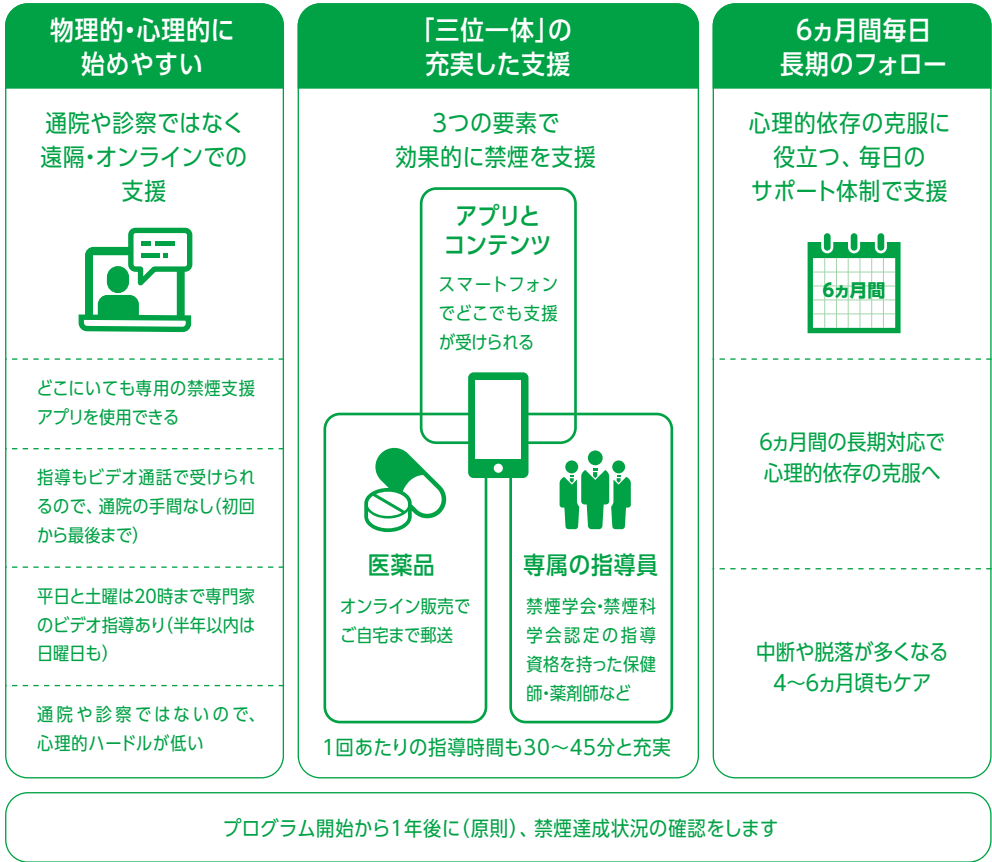
戸田: SIBは日本では2017年に第1号案件が始まった、まだ発展途上のスキームです。発祥国のイギリスでも第1号案件が2010年ですから、世界でもまだまだ新しい取り組みです。世界的には就労支援や生活困窮者支援にSIBが用いられる

ケースが多いので、日本でも当該分野での案件がもっと組成されていくことを期待します。

仲村: 地方自治体に独自の効果的な取り組みが求められている「フレイル対策」において、事業者独自のノウハウを活用することができ、かつ、より積極的な取り組みを促す効果のあるSIBは特に有望と感じています。投資家に資金を事前に入れてリスクを分担していただくことで、事業者は思い切った取り組みがしやすくなりますから。

山本: これまで日本国内では、医療費の削減を中心とした、行政の支出削減(ダウンサイド)に着目した案件が多かったです。一方でSIIFでは、税収の増額に着目したアップサイドSIBの社会実装を目指し、モデル事業としてシングルマザーの起業支援事業に携わっております。社会課題や事業の性質によっては、このようなアップサイドに着目した設計が適する場合もあるのではないかと考えており、そのような案件が組成されることを期待しています。

本事業での禁煙支援の概要



おカネ以外の価値交換が支える新しい経済 オルタナティブ

活動概要

これからのインパクト投資には、既存の金融システムの変革に加え、自助・公助・共助を再定義するようなおカネの流れの再構築や、新たな価値交換の仕組みなど、持続的な社会課題解決と価値創造を支える新たな経済(インパクトエコノミー)の創出が必要と考えます。そのため、SIIFでは新たな資源循環のためのエコシステムの構築を志向し、モデルの創出やプレーヤーの育成を行っています。

担当者からのコメント

成長を前提とした既存の資本主義経済の限界が現実となっているいま、社会や経済の仕組みを変えていく必要があります。株式会社アドレスには、地域経済の単なる再興ではなく、「ヒト」や「モノ」などの必要な資源が地域に流れ、そして維持されていくための新しいコミュニティハブとしての役割に期待して出資しました。現在は協働で「関係人口」の社会的インパクトの可視化に取り組み、人と人とのつながりがどのように地域社会に良い影響をもたらすのかを明らかにしようとしています。また、ハルキゲニアラボでは、新しい「社会や経済の仕組み」それ自体を考え、生み出すことにチャレンジしています。具体的には複数の地域のエコシステムプレーヤーを対象に、支援と協働を行いながら「ヒト」「モノ」「カネ」などの「新たな資源循環」を生み出すための新規事業の開発に取り組んでいます。贈与経済論、コミュニティマーケティング、スペキュラティブデザイン等の先進的な概念を大胆に導入しながら、地域におけるエコシステムづくりの新たな方法論の開発を目指します。



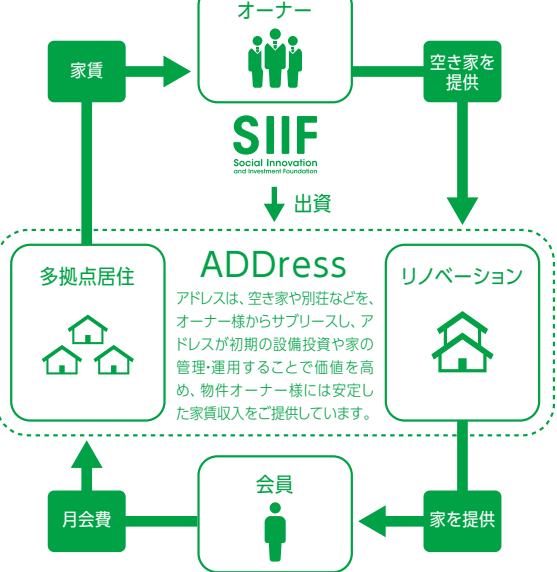
インパクト・オフィサー
古市 奏文

戦略テーマ ④ [活動事例]

都市と地域の人口シェアを実践する「ADdRESS」

インパクトエコノミーの創出に向けて、SIIFが出資・支援する株式会社アドレスは、空き家を活用した多拠点生活を楽しむためのCo-livingサービス(ADdRESS)を提供するベンチャー企業です。全国各拠点で起業やまちづくりなどで活躍する人々と連携し、各地で複業や教育、文化、医療活動などにも関わる関係人口の創出を目指しています。昨年のサービス提供開始後、現在までに全国各地に30ヵ所の拠点を開発。直近では、地方のアドレス拠点に滞在しながらデュアルスクール(都市と地方の2つの学校へ同時に通学できる仕組み)を実践されている会員ご家族がいるなど、住まいの提供を超えて新しいライフスタイルを実現するような事例を生み出しています。また今後、都市部と地域の人口の移動やリノベーションによる遊休資産の創造・利用を促進することで、地域の活性化にも注力していきます。

本事業の体制図



戦略テーマ ④ [活動事例]

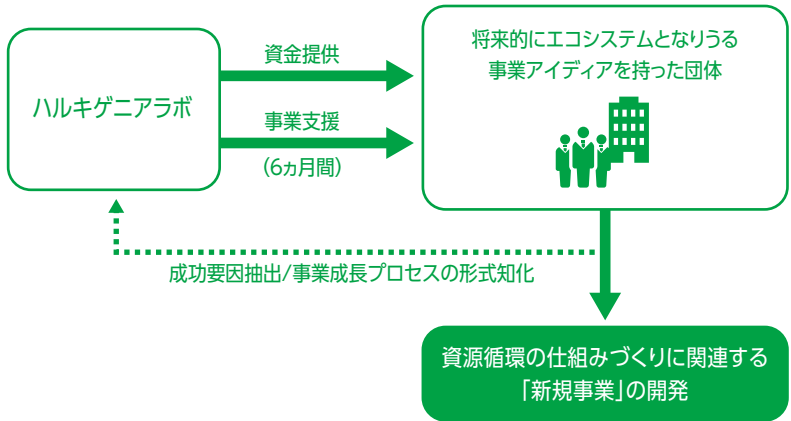
新しい資源循環の仕組みづくりを研究開発する「ハルキゲニアラボ」



「ヒト」や「モノ」、「カネ」などの新しい資源循環の仕組みづくりについて研究開発するためのアクセラレータープログラム「ハルキゲニアラボ」を開始しました。また、本プログラムに参加する4団体を決定しました。本プログラムでは、将来的にその資源循環を担いエコシステムとなりうる事業アイデアを持った団体を対象に、資金提供および6ヵ月間の事業支援を行います。支援先各団体は、新しい資源循環の仕組みづくりに関連する「新規事業」の開発に取り組みます。SIIFは各団体が行い、ノウハウを事業者等に提供し、「新たな資源循環の仕組みづくり」が誘発されることを目指します。

プログラム内容

- 独自開発・設計した6ヵ月間の研修プログラムの提供
- 各社専任担当者による事業開発の支援



助成先

	株式会社 Next Commons Lab (岩手県遠野市)	暗号資産を活用した組合組織の開発による、新しいコミュニティ経済圏の創出
	雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム (島根県雲南市)	お手伝いアプリを通じて、地元の中高生と大人の、世代を超えた関係性を構築
	合同会社巻組 (宮城県石巻市)	住宅を確保することが難しい層向けに生活資材の寄付を集め、自立を支援するギフトエコノミープラットフォームの形成
	ココホレジャパン株式会社 (岡山県岡山市)	地域の生業を継業していくための、メディアプラットフォームの開発。継業バンク[keigyo.jp]の運営

ハルキゲニアラボの名前の由来

生態系の屈辱から逸脱したものも含めて多様な生物の誕生が爆発したカンブリア紀における代表的な生き物であり、奇妙な構造を持っていたとされる不思議な生物「ハルキゲニア」になぞらえて、「今はまだいびつであったり、不自然だったりするが、将来の世の中や世界に必要とされるであろう社会的な課題解決の試み」=ハルキゲニアを一つでも多く生み出すことを目指します。

意志ある資金がイノベーションを起こす 進化するフィランソロピー

活動概要

「進化するフィランソロピー」は、伝統的な寄付や助成金に重きをおいた従来型のフィランソロピー（社会をより良くするための活動）にとどまらず、出資などの多様な資金提供や効果の可視化といったインパクト投資の手法を取り入れ、社会課題解決に取り組もうという概念です。前例がない事業に資金を投じプロトタイプづくりを支援することで、社会に大きなインパクトが生み出されることを目指しています。

進化するフィランソロピーとは

キャタリティック（触媒的）であること

- リスクマネーを提供する
- 他の資金提供者による資金の呼び水となる
- 必要に応じて柔軟に寄付から投資までの資金提供を行う

インパクト志向であること

- 戦略を持ってフィランソロピーを企画・実行する
- 個別の課題だけではなく社会システム全体を意識する
- 支援先がサステナブルになることを目指す

2019年度のハイライト

進化するフィランソロピーを可能にするエコシステムの実現に向けた海外調査、調査報告書執筆と勉強会の企画

● 米国での現地調査の成果

- ・顧客の性質によって多様なフィランソロピーアドバイザリー組織やインパクト投資アドバイザリー組織が存在することを確認し、それぞれの強みや特徴が異なることを理解。
- ・ファミリー財団によるインパクト投資への関心が高まっており、大手フィランソロピーアドバイザリー組織もインパクト投資推進チームを新設していることを確認。
- ・フィランソロピスト同士の探求的学びを触発するピアラーニングコミュニティが複数存在することを確認。

● 新しいフィランソロピーのエコシステム形成に関する調査報告書の執筆開始

● 進化するフィランソロピー活動への参画に関心のある方々のための勉強会の企画

担当者からのコメント

日本は資産大国と言われていますが、寄付・インパクト投資は他の主要国に比べて少ないのが現状です。国主導で課題解決をすることには限界があり、国民一人ひとりが社会を作る意識を持ち活動を起こすことが必要だと考えます。進化するフィランソロピーは一人ひとりの意志ある資本（社会的インパクトが評価可能な事業への知識・情熱・お金）を追求する姿勢、追求した結果生まれた投資・事業活動をサポートするエコシステムのことを指します。インパクト志向のアセットオーナーの意識を喚起し、進化する自己生成的なフィランソロピーのエコシステムを追求することで、自助・公助・共助の枠組みを超えた社会的・経済的資源循環を起こす個人の資本の使い方を共に考え実践していくことが必要だと考えています。



インパクト・オフィサー
小柴 優子

グローバルパートナーシップ

SIIFは、インパクト投資や社会的インパクト評価・マネジメントをグローバルに推進する組織と連携し、日本の最新動向の発信はもとより、海外の先行事例や知見の国内への普及に努めています。



SIIFの支援を受けた日本のGSG国内諮問委員会は、2014年の設立以来、日本のインパクト投資セクターをリードしています。

委員会の活動には、日本の社会的インパクトエコシステムの構築、社会的目的での休眠預金の活用、新しいインパクト投資ビジネスモデルの設計など、進行中の多くの取り組みが含まれます。

私たちは共に、日本と地球の生活を改善する社会的イノベーションをもたらすために、民間投資の流れを推進し続けています。

GSG議長 ロナルド・コーエン卿
Sir Ronald Cohen, Chair, GSG



組織概要



団体名称	一般財団法人 社会変革推進財団 Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)
住 所	〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 M-City赤坂一丁目ビル6階
設立年月	2018年9月
沿 革	2013 日本財団が日本におけるインパクト投資普及のための調査研究を開始 2014 日本財団内に社会的投資推進室を発足、G8社会的インパクト投資タスクフォース(現 Global Steering Group for Impact Investment: GSG)に民間代表として日本財団が参画 日本財団がGSG国内諮問委員会の事務局を務める 2015 横須賀市、尼崎市、福岡市等でソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)のパイロット事業実施 2016 社会的インパクト評価イニシアチブ(現 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ: SIMI)発足、事務局として参画 2017 インパクト投資の市場構築に向けた取組みを本格化させるため、社会的投資推進財団を設立 神戸市、八王子市でヘルスケア分野のSIBを日本で初めて本格導入 2018 神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへ参画 2019 新生企業投資、みずほ銀行と協働でインパクト投資ファンドを設立・運営 一般財団法人社会変革推進機構と合併し、社会変革推進財団と改称

理 事 長	坂東 真理子〔学校法人昭和女子大学理事長〕
専務理事	青柳 光昌
常務理事	工藤 七子 高石 良伸
理 事	岡本 拓也〔千年建設代表取締役社長〕 金田 修 〔游仁堂(Yo-ren-Limited) CEO〕 永田 俊一〔三菱UFJ信託銀行信託博物館長、元預金保険機構理事長〕

監 事	五十嵐 裕美子〔五十嵐綜合法律事務所 弁護士〕 須永 明美〔丸の内ビジネスコンサルティング代表取締役社長 公認会計士〕
-----	--

評 議 員	大田 弘子〔政策研究大学院大学特別教授、日本生産性本部副会長〕 尾形 武寿〔日本財団理事長〕 川本 裕子〔早稲田大学大学院教授〕 北川 正恭〔早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問〕 柴田 弘之〔信金中央金庫理事長〕 杉田 亮毅〔日本経済研究センター参与、日本経済新聞社参与〕 高木 剛 〔日本労働組合総連合会顧問〕 高橋 陽子〔日本フィランソロピー協会理事長〕 田中 明彦〔政策研究大学院大学長〕 樽見 弘紀〔北海学園大学法学部教授〕 丹呉 泰健〔日本たばこ産業取締役会長、元財務事務次官〕 中江 有里〔女優、作家〕 二橋 正弘〔自治総合センター会長、元内閣官房副長官〕 堀内 勉 〔多摩大学社会的投資研究所副所長・教授、元森ビルCFO〕 磯崎 功典
-------	---

組織概要ならびに役員等は2020年3月31日現在のものです。



当財団の事業は日本財団の助成を受けて実施しています。

財務状況

正味財産増減計算書

Ⅰ 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1)経常収益	
経常収益計	334,426,334
(2)経常費用	
事業費計	233,013,993
管理費計	93,618,451
経常費用計	326,632,444
評価損益等調整前当期経常増減額	7,793,890
当期経常増減額	7,793,890
2. 経常外増減の部	
(1)経常外収益	
経常外収益計	0
(2)経常外費用	
経常外費用計	1,410,947
当期経常外増減額	△ 1,410,947
税引前当期一般正味財産増減額	6,382,943
法人税、住民税及び事業税	105,000
当期一般正味財産増減額	6,277,943
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	6,277,943

Ⅱ 指定正味財産増減の部	
休眠預金等交付金	103,505,800
受取民間助成金(合併引継金)	710,554,202
受取補助金等計	814,060,002
受取寄付金(合併引継金)	3,218,500
特定資産評価損益等	△ 920,828
一般正味財産への振替額	
一般正味財産への振替額	△ 317,312,135
当期指定正味財産増減額	499,045,539
指定正味財産期首残高	466,540,229
指定正味財産期末残高	965,585,768

Ⅲ 正味財産期末残高
971,863,711

2019年4月1日から2020年3月31日まで(単位:円)

貸借対照表

Ⅰ 資産の部	
1. 流動資産	
流動資産合計	23,662,022
2. 固定資産	
(1)基本財産	
基本財産合計	10,000,000
(2)特定資産	
前払金	1,400,000
事業運営平衡基金	30,000,762
基金準備金	332,216,892
社会変革事業資産	149,950,184
休眠預金事業資産	153,505,800
有価証券	247,638,202
什器備品	2,591,370
建物付属設備	11,126,078
敷金	27,156,480
特定資産合計	955,585,768
固定資産合計	965,585,768
資産合計	989,247,790

Ⅱ 負債の部	
流動負債合計	17,384,079
固定負債合計	0
負債合計	17,384,079

Ⅲ 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
休眠預金等交付金	103,505,800
民間助成金	856,782,296
寄付金	6,218,500
有価証券評価損益	△ 920,828
指定正味財産合計	965,585,768
2. 一般正味財産	6,277,943
正味財産合計	971,863,711
負債及び正味財産合計	989,247,790

2020年3月31日現在(単位:円)